

整理番号

別 添 (1)

事前試験合格

地理試験免除

車庫未確保

年 月 日

関 東 運 輸 局

局 長

殿

[〒 -] TEL - -

住 所

名 称 タクシー

ふりがな

氏 名

一般乗用旅客自動車運送事業経営許可申請書

事業の種別 一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシー事業に限る。）

営業区域

営業所の位置

車庫の位置

収容能力

m²

団 体 名	
団 体 番 号	
電 話 番 号	- -
事務取扱担当者	

支 局 受 付 印	局 受 付 印

履 歴 書 等

ふりがな				男 ・ 女	
氏 名					
生年月日	年 月 日生	年 齢	申請日現在	満 歳	ヶ月
本 籍 地	都 ・ 道 ・ 府 ・ 県				
現 住 所					
職 歴 (新しいものから記載すること。)					
自 年 月 日	至 年 月 日	勤 務 年 数	勤 務 地	勤 務 先 名	職 種
.			
.			
.			
.			
.			
.			
.			

家 族 の 氏 名	続 柄	年 齢	同居・別居の別	同居又は別居の 開始年月日	備 考 (別居の理由)

資 産 目 録 (申請日現在)			
項 目	種 類	金 額	
預 貯 金	普通預貯金	円	
	定期預金等	円	
不 動 産	土 地	円	
	建 物	円	
そ の 他		円	

1人1車制個人タクシー事業の営業に関する宣誓書

一般乗用旅客自動車運送事業の経営について、事業用自動車を営業のために他人に運転させるものでなく、私が運転し営業することを宣誓します。

年 月 日

氏 名

欠格事由に関する宣誓書

道路運送法第7条(欠格事由)に該当しないことを宣誓します。

年 月 日

氏 名

項 目

1. 無事故・無違反歴（40歳未満の場合）

申請日以前10年間の無事故・無違反歴

昭和・平成・令和 年 月 日 ～ 申請日まで

2. 運転経歴

（1）運転経歴（新しいものから記載すること。）

自年月日	至年月日	勤務年数	勤務地	勤務先名（事業所名）	ハイ・タク・バス・他

（2）運行管理者又は整備管理者として勤務した期間

自年月日	至年月日	勤務年数	勤務地	勤務先名（事業所名）	ハイ・タク

3. 法令の遵守状況

(1) 法令違反による処分の有無及び処分の内容等

① 申請日より5年前における次の法令違反による処分

イ 道路運送法、貨物自動車運送事業法又は特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法の違反による輸送施設の使用停止以上の処分又は使用制限（禁止）の処分

ロ 道路交通法の違反による運転免許の取消し処分

ハ タクシー業務適正化特別措置法の違反による登録の取消し処分及びこれに伴う登録の禁止処分

ニ 自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律の違反による営業の停止命令又は営業の廃止命令の処分

ホ 刑法、暴力行為等処罰に関する法律、麻薬及び向精神薬取締法、覚せい剤取締法、売春防止法、銃砲刀剣類所持等取締法、その他これらに準ずる法令の違反による処分

ヘ 自らの行為により、その雇用主が受けた道路運送法、貨物自動車運送事業法、タクシー業務適正化特別措置法又は特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法に基づく輸送施設の使用停止以上の処分

ト 申請者が、一般乗用旅客自動車運送事業又は特定乗用旅客自動車運送事業の許可の取消しを受けた事業者において当該取消処分を受ける原因となった事項が発生した当該現に運行管理者であった者であって、法第23条の3の規定による運行管理者資格者証の返納命令の処分

{	上記イ～トの処分はない	{	判決年月日（ 年 月 日）
			その内容（ ）
	行政処分年月日（ 年 月 日）		
	その内容（ ）		

② 申請日の5年前より前に上記イ～トの処分を受けたことが（ある・ない）

③ 上記②で処分を受けていた場合に、その処分は申請日の5年前より前に終了している・いない

(2) 申請日より3年前における道路交通法違反の有無及びその内容

道路交通法の違反	{	ない	{	免許停止	日	間（ 年 月 日）
		ある		反則点	点	（ 年 月 日）
				反則金	円	（ 年 月 日）
				罰金	円	（ 年 月 日）

(3) 上記(1)及び(2)の違反により、現に公訴を提起されていること

{	ない
	ある 起訴年月日（ 年 月 日） その内容（ ）

法令遵守に関する宣誓書

法令遵守については、上記のとおり相違ないことを宣誓します。
なお、宣誓日以降処分日までの間に上記に掲げる処分等を受けた場合には、直ちに報告いたします。

年 月 日
氏 名

4. 資金計画

(1) 事業の開始に要する資金

項目	金額	摘要
設備資金	円	車両購入の頭金等、運賃メーター器・車両修理工具・消火器・金庫の購入資金等設備に要する資金
運転資金	円	燃料費、油脂費、修繕費、その他運送経費・諸負担金、事務用品購入費等
車庫に要する資金	円	車庫の新築、改造、舗装、借入の権利金、敷金、賃貸料等車庫に要する資金
保険料等		自動車損害賠償責任保険料 12ヶ月分 円
		任意保険料 12ヶ月分 円
		事故共済掛金 <input type="text"/> 円
		加入保険額または補償額 12ヶ月分 円
	対人 万円、対物 万円	
	円	財産に対する免責額 円
合計		

(2) 資金の調達方法 (全額自己資金を充当する。)

① 預貯金

預貯金の種類	銀行等	名義	預入年月日	金額
			年 月 日	円
			年 月 日	円
			年 月 日	円
			年 月 日	円
			合計	円

② 株券・債券等

株券・債権等	発行者	名義	預入年月日	金額
				円
				円
			合計	円

5. 営業所

営業所の位置

居住開始年月日

現住所に居住したのは

{ 昭和 年 月 日から
平成 年 月 日から
令和 年 月 日から

営業所（住居）の確保

{ 自己所有
他人所有

6. 健康状況

胸部疾患、心臓疾患、血圧障害、その他
個人タクシー事業の遂行に支障のある症状

{ a. ある
b. ない

7. 運転に関する適性診断

受診場所

{ 自動車事故対策機構

支所

{ そ の 他

8. 事業用自動車

事業用自動車の使用権原（購入・リース）

9. 車庫

車庫の位置

車庫の状況

営業所と車庫の距離（直線で m）

収容能力 間口（ m）× 奥行（ m）= m²

前面道路	イ. 公道（幅員 <input type="text"/> m）	<input type="text"/>	タクシー車両の通行に	a. 支障がある
				b. 支障がない
	ロ. 私道（幅員 <input type="text"/> m）	通行の承諾が	接続する公道の幅員が（ <input type="text"/> m）でタクシー車両の通行に	a. ある
				b. ない
				a. 支障がある
				b. 支障がない
関係法令	建築基準法、農地法等			a. 適
				b. 不適
車庫の確保	a. 自己所有			
	b. 他人所有			

関係法令に関する宣誓書

申請車庫については、上記のとおり関係法令に適合していることを宣誓します。

年 月 日

氏名

営業所の写真貼付

[建物正面及び営業所として使用する部屋の状況を撮影したもの]

車庫の写真貼付

[正面、側面の他、区画、収容能力及び車庫の出入口の状況を撮影し
明らかにしたもの。
収容能力の状況については、車両を格納した状態で撮影したもの。]

営業所（住居）車庫の案内図及び平面図

案内図（営業所及び車庫の位置）

（注） 案内図は営業所（住居）と車庫の位置、その間の距離、付近の主要建物、車庫への
 出入路等を記入すること。

平面図（車庫）

（注） 車庫の区画、寸法及び車庫前面の道路幅員を記入すること。
 協同車庫の場合は全体を記入し、既に個人タクシーが収容されているときは、その
 箇所に当該車両のナンバー及び名称を記入すること。

整理番号

事前試験合格

地理試験免除

車庫未確保

許 可 年 月 日	昭和・平成・令和 年 月 日
許 可 番 号	〇〇東陸自1旅2第 号 〇〇関自旅2第 号
許 可 期 限	年 月 日

年 月 日

関 東 運 輸 局
局 長

殿

(譲渡人)

ふりがな

氏 名

名 称 タ ク シ ー

住 所(〒 -)

TEL - -

(譲受人)

ふりがな

氏 名

名 称 タ ク シ ー

住 所(〒 -)

TEL - -

一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシー）の
譲渡譲受認可申請書

今般、一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシー）の譲渡及び譲受の認可を受けたく、
道路運送法第36条及び同法施行規則第22条の規定に基づき、下記のとおり申請いたします。

団 体 名	
団 体 番 号	
電 話 番 号	- -
事務取扱担当者	

支 局 受 付 印	局 受 付 印

記

1. 譲渡人及び譲受人の氏名、名称及び住所

(譲渡人)

氏名
名称 タクシー
住所

(譲受人)

氏名
名称 タクシー
住所

2. 事業の種別

一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシー）

3. 譲渡及び譲受しようとする事業の種別及び営業区域

(1) 事業の種別

一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシー）

(2) 営業区域

4. 譲渡価格

_____円

5. 譲渡及び譲受をしようとする時期

認可の日から_____日以内

6. 譲渡及び譲受を必要とする理由

7. 添付書類

- (1) 譲渡譲受契約書の写
- (2) 譲渡及び譲受価格の明細書
- (3) 許可書（免許状）又は譲渡譲受認可書の写
- (4) 期限変更に係る通知書の写
- (5) 自動車検査証の写
- (6) 診断書
- (7) 運転免許証の写
- (8) 許可申請に準ずる書面
- (9) 個人タクシー試験合格証の写